

震災で働けない！ 仕事があっても面接に行けない



その場で面接！就職面接ワゴン“正社員500名採用”で被災地を支援

「イキイキ●Japan Project」発足のお知らせ

NPO法人ICDS（理事長：深谷潤一 住所：名古屋市天白区）は、UTホールディングス株式会社と共同で東日本大震災で被災した地方の方を対象に就労支援する「イキイキJapanProject」を実施いたします。まずは第一段として就職面接ワゴンで面接官を被災地へ派遣し、今年1年間で正社員500名の優先採用や就職相談を受け付けします。

つきましては、この取り組みに関して、取材のご検討いただきますようお願いいたします。

イキイキ●Japan Project

～はたらく力で、みんなに勇気を～

就職面接ワゴンが行く！

- ・ 正社員500名を被災地より優先採用
- ・ キャリアコンサルタントによる就職相談

1年間で被災地域を中心に、東日本エリアで500名を正社員採用します。



【就職面接ワゴンイメージ】

日時：4月22日：宮城地区（仙台ハローワーク）

5月12日&13日：福島地区（開催場所検討中）

5月14日&15日：宮城地区（開催場所検討中）

地域：岩手・宮城・福島エリアのハローワーク・避難所周辺

待遇：支度金10万円・生活スタートセット・東北エリア赴任優先パス

※支度金については社内規定により支給

<http://npo.icds.jp/>

■被災地の雇用状況

東日本大震災の発生以降、被災地のハローワークに求職や相談に訪れる人が急増しています。会社や主要取引先が被災に合うことで仕事が激減し、会社の休業で職探しを余儀なくされたり、突然の解雇を言い渡されたりする人々が増えているのです。ハローワークも失業保険などの対応に追われており、就職紹介、特に移住先での紹介が困難な状況が続いています。

また、被災者は移動手段を持ち合わせていないことが多く、移住先での職探しや面接自体を受けられない人々が多いのが実情です。

<お問い合わせ先> NPO法人ICDS 事務局 担当：深谷

TEL：0569-62-0005



【東北地方の就職活動生アンケート】

東日本大震災の後、東北地方の約8割の就活生が不安を感じている結果となりました。また実際の就職活動に支障をきたしたことについては、最も多いのが「説明会・選考の中止、延期」で約9割、3番目に「説明会・選考会場への移動」で約4割の人が解答しています。就職・雇用に関しての減少や東北地方の移動手段が大きな問題になっていることがわかります。（参照：レジェンダ・コーポレーション株式会社就職活動意識調査より）

【就職面接ワゴン・キャリアコンサルタント】

【NPO法人ICDS】

就労意欲の形成支援、職業能力開発指導、勤労体験機会の創出、キャリアコンサルティング等の支援事業を行うと同時に、地域住民と係わる機会を提供することで、人々の豊かな職業生活の実現と地域社会の福利厚生充実を図り、広く公益に貢献することを目的にしております。

今回はキャリアコンサルタントとしてキャリア形成支援やキャリアデザイン支援を行い、生き方や働き方に対してのアドバイスを実施いたします。



鵜飼数正



水田智士

- ・ キャリアコンサルタント：鵜飼数正、水田智士（NPO法人ICDS 理事）

【就職面接ワゴン・面接官】

高橋 潔（UTホールディングス定期採用部課長）

定期採用部課長として面接を日々対応する一方、現場での経験を生かし職場環境の構築、特に働く社員の満足度向上に取り組んでおります。今回当社担当としての配属は、4年間東北地域でお世話になった経験があり、少しでも何か恩返しをしたいという思いも強く、面接や就職支援活動を通じて被災地域の人へ今後の希望を感じてもらいたいという、本人の希望でもあります。

【UTホールディングス株式会社】

創業から間もない1997年、UTグループは製造アウトソーシング業界で初めて正社員雇用をはじめました。当時業界では期限付きの非正規雇用が常識の中、正社員雇用は常識を覆す採用手法でした。それは「働く社員が本当に安心して働ける環境をつくろう」という思いからです。それから十数年経つ今でもその方針に変わりはありません。安心して働く環境を提供する。そしてその輪を全国に広める。UTグループはこれからも、全社員が安心して働ける環境の構築に力をかけていきます。

【被災地雇用に関する参考情報】

- ・ 震災による企業倒産が4月20日時点で15社、倒産準備が21社となった。（東京商工リサーチ）
- ・ 政府はがれき撤去などの復興事業を被災地企業に優先発注する緊急雇用対策案をまとめた。
- ・ 熊本県は被災した農家に対する就業支援を始めると発表。農家には引越費用と公営住宅を、
- ・ 法人には最高月額15万円と社会保険の事業主負担分を来年3月まで助成する。

<お問い合わせ先> NPO法人ICDS 事務局 担当：深谷
TEL：0569-62-0005

